

株式会社京都銀行が実施する 株式会社カシフジに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社京都銀行が実施する株式会社カシフジに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2022 年 3 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社カシフジに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社京都銀行

評価者：株式会社京都総合経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、京都銀行が株式会社カシフジ（「カシフジ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、京都総合経済研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。京都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、京都総合経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、京都銀行及び京都総合経済研究所にそれを提示している。なお、京都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕

方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹

- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

京都銀行及び京都総合経済研究所は、本ファイナンスを通じ、カシフジの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、カシフジがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

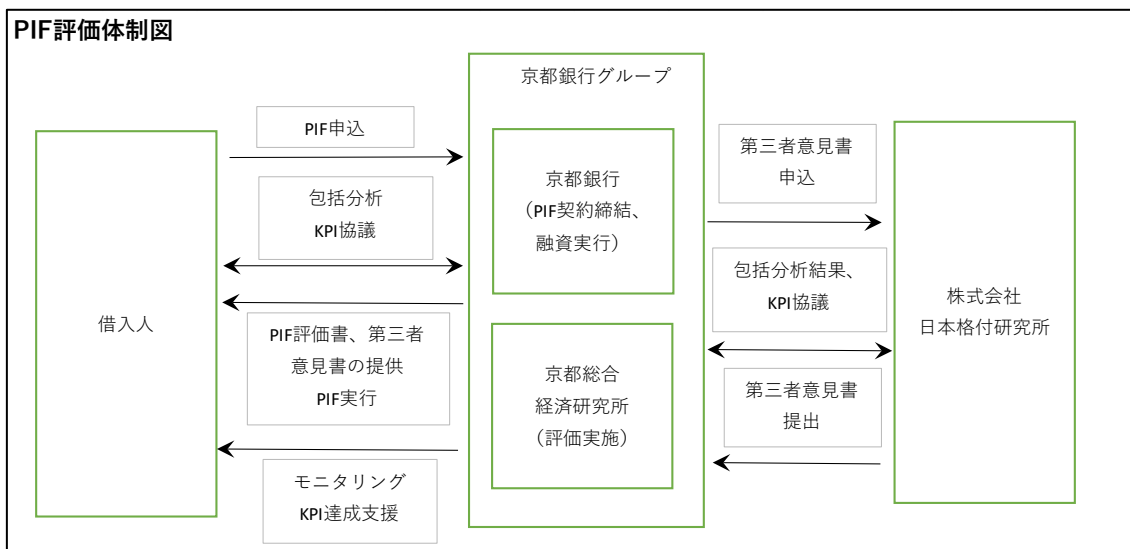
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、京都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 京都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：京都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、京都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、京都銀行からの委託を受けて、京都総合経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て京都総合経済研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、京都総合経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるカシフジから貸付人である京都銀行及び評価者である京都総合経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

山内 崇裕

山内 崇裕

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社カシフジ

2022 年 3 月 31 日
株式会社京都総合経済研究所

目次

1. 本ファイナンスの内容	... 2
2. 【カシフジ】の概要	... 2
(1) 企業概要及び事業内容	
(2) 経営理念	
(3) 事業活動	
3. UNEP FI が掲げるインパクトレーダーとの関連性	... 15
(1) ポジティブなインパクト領域、テーマとその内容、関連する SDGs	
(2) ネガティブなインパクト領域、テーマとその内容、関連する SDGs	
4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトと関連する SDGs	... 20
(1) ポジティブなインパクト領域による KPI	
(2) ネガティブなインパクト領域による KPI	
5. 【カシフジ】のサステナビリティ管理体制	... 26
6. 【カシフジ】の地域への貢献度	... 27
7. モニタリングの頻度と方法	... 28

株式会社京都総合経済研究所（以下、「京都総研」という）は、株式会社京都銀行（以下、「京都銀行」という）が株式会社カシフジ（以下、「カシフジ」という）に対して「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、カシフジの活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業※1 に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

1. 本ファイナンスの内容

金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2022 年 3 月 31 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

2. 【カシフジ】の概要

（1）企業概要及び事業内容

【企業名】	株式会社カシフジ
【代表者名】	榎藤 達郎
【所在地】	本社・工場 京都市南区上鳥羽鴨田 28 東京営業所 東京都港区芝公園 1-3-5 バルコ御成門 3 階
【会社沿革】	1913 年 京都市下京区壬生朱雀町に合資会社榎藤鉄工所を創業 ボール盤、試験機、染色機、木工機械の製造、販売を開始 1918 年 40 インチホブ盤の試作完成 1932 年 ホブ盤の製造、販売を開始 1934 年 京都市南区上鳥羽鴨田 28（現在の本社・工場）に工場移転 1956 年 国産初の全自動サイクルの歯車加工機（KS14）の開発に成功 1976 年 世界で最初の実用機（KH300HD）超硬ホブ盤の製造、販売を開始 1979 年 業界初となるホブ盤の CNC（コンピューター数値制御）化を開発

	1990 年 株式会社カシフジに商号変更 1998 年 ISO9001 取得 2003 年 歴史的価値のある工作機械を顕彰する会から「ロングライフ・ベストセラー賞」を受賞 2004 年 ISO14001 取得 2013 年 創業 100 周年 公益社団法人中小企業研究センターから「グッドカンパニー大賞」の「優秀企業賞」を受賞 2014 年 KPS20 ギヤスカイビングマシンの製造、販売を開始 2016 年 公益財団法人京都産業 21 から「平成 28 年度京都中小企業技術大賞」の「優秀技術賞」を受賞 2018 年 京都府より「京の老舗表彰」を受彰 京都市より「2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所」に認定（2 年毎の認定であり、2020 年も 2 回連続で認定） 2019 年 日本健康会議より「健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）」に認定（以降、4 年連続で認定）
【資本金】	100 百万円
【従業員数】	223 名（2021 年 9 月期）
【売上高】 （地域）	5,397 百万円（2021 年 9 月期） 日本 60% 海外 40%
【主な取引先】	（販売先） 自動車完成車メーカー 自動車部品メーカー 減速機メーカー 建設機械メーカー 農業機械メーカー
【業 種】	金属工作機械製造
【事業内容】	ホブ盤※2、ギヤスカイビングマシン※3 等の製造及び販売（ホブ盤製造は業界トップシェアを誇る） 1918 年に国産初のホブ盤を完成させて以来、画期的な機械を製造 1976 年に超硬ホブ盤の製造、販売を開始 1979 年に業界で初めてホブ盤を CNC 化し、誰もが簡単に、高精度な歯車を加工できるホブ盤及び関連機を開発 自動車や一般機械など幅広い産業界で愛用され、“ホブ盤のカシフジ”としての地位を確立 2014 年にギヤスカイビングマシンの製造、販売を開始するなど、近年はギヤスカイビング加工等による多角的な製品を製造、販売

	※2 歯切り盤の一種で、「ホブ」と呼ばれる工具で外歯車を創成加工する ※3 歯切り盤の一種で、歯車状の工具の切れ刃が創成運動しながら被削物の歯溝を薄くそぎ落とし（Skive）ながら少しずつ加工する。内歯車、外歯車とも加工可能
--	--

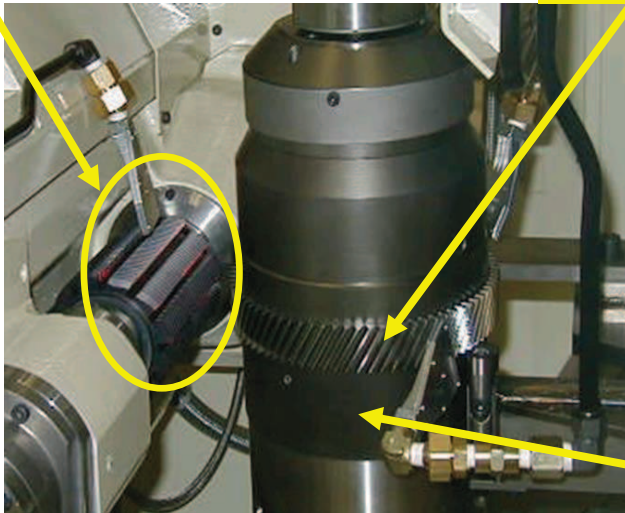
ホブ



ホブ切り

ワークピース
(加工物)

歯切り加工中のホブ盤



治具
(取付け具)

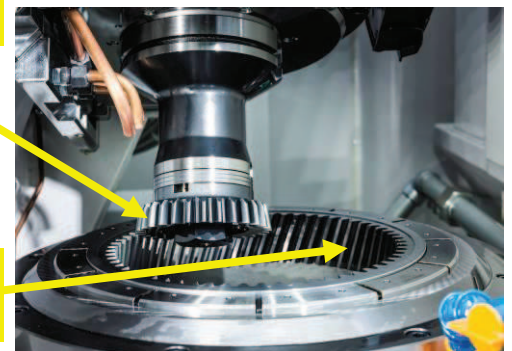
ギヤスカイビング

ギヤスカイビング中の様子



歯車状のカッター

加工された
内歯車



ホブ盤、ギヤスカイビングマシン
を使用した完成品（一例）



（２）経営理念

経営理念

当社は、人に優しく、かつ使う人の立場にたった機械づくりで、
顧客満足度の向上と信頼を獲得し、社業の発展を通じて社会に貢献する

経営方針

QCD（品質・コスト・納期）をバランスよく改善し顧客満足度の高い製品、サービスを提供する
顧客のニーズにフィットした提案力やアフターサービスなどの顧客対応力を強みとし維持、継続する

経営理念に使われる「人に優しく」という言葉は、カシフジの機械を使う人にとって「優しい機械」でありたいという意味と、機械をつくる人すなわち社員にとっても「優しい会社」でありたい、多くの社員が健康で勤め上げることができる会社でありたいという意味も込められている。

お客様のものづくりの思想とニーズは時代の変遷とともに多様化、複雑化するなか、カシフジでは長年の間に培った経験・技能を活かして、取引先の思想とニーズに可能な限り寄り添い必要とする仕様に特化した製品のカスタマイズを提案し、幅広いニーズに対応できるよう取り組んでいる。

社員に対しては、経営理念や経営方針及びコンプライアンスを徹底するとともに全社員に年２回実施する定期健康診断や有給休暇取得の推進など健康経営の実践や働きがいの創出には特に力を入れており、働き続けられる職場環境の提供を意識した経営を行っている。

（３）事業活動

①【カシフジの強み】

カシフジは創業から 100 年を超える業歴を有し、歴史の中で培ってきた知識・技能を積み上げてきた強みがある。その根底にあるのが、顧客毎のニーズに合わせた製造、販売である。顧客との密接なコミュニケーションを重ねることにより、「歯車を加工するのに最適な形」に機械をカスタマイズすること等で期待に応えている。

カシフジでは、設計から部品加工、組み立てまで自社で行っているが、多くの構成部品を自社内で製造しており、この環境がフレキシブルな対応を実現させている。また、品質管理を徹底していることが、自信をもって製品を世に送り出せることにつながっている。製品の納入後も定期点検を実施するとともに、突発的なトラブルにも迅速に対応できるようアフターサービス体制を

構築しており、顧客が安心してカシフジ製品を使用できる環境づくりに注力している。

カシフジの経営理念である「人に優しく、かつ使う人の立場に立った機械づくり」のもと、「トップレベルの技術力と提案力」、「60 年前に作られた機械が今でも現役で利用できる“耐久性のすぐれた機械”」、「精度が高いだけでなく、末永く使えること」を追求しており、業界トップシェアメーカーとして長年市場で信頼され続け、日本・世界の産業に貢献している。

生産ラインは一度稼働すると休むことなく、常に動き続けることが要求され、そんな過酷な環境であっても数十年使い続けられるよう、カシフジは製品の長寿命化にこだわり続けている。

このような工作機械を作り出すためには、多くの社員の知識・技能が必要になる。カシフジでは「歯車」を中核とした専門的な知識をベースに階層毎の研修制度を設定し、長年培ってきた知識・技能をベテランの熟練社員から中堅・若手社員に継承し続けていく人材育成環境を構築している。

②【持続可能な取り組み】

カシフジでは、経営理念にある「社業の発展を通じて社会に貢献する」ために次の持続可能な取り組みを実践している。

健康経営の実践

従業員が仕事とプライベートのバランスを取りやすいよう、健康経営の実践に注力し、職場環境の改善、整備に力を入れている

具体的な取り組みとして、全社員に対する定期健康診断を年 2 回実施し全社員が受診、また、健康維持の対策で、始業前にラジオ体操、昼食後に腰痛体操を実施するほか、工場の屋上にフットサル場を完備するなどスポーツ推進環境の整備を行っている。メンタルサポートは、産業カウンセラーと契約して社員の相談窓口を設置している

これらの取り組みが評価され、「健康経営優良法人（中小規模法人部門）※4」として 2019 年から 4 年連続で認定を受けている

※4 地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を日本健康会議が認定する制度

高性能工作機械の開発・製造・販売

カシフジでは『高品質な工作機械』とは「精度が高いだけでなく、末永く使えること」と考えており、実際に 60 年前に作られた機械が今でも現役で活躍している

カシフジの大きな強みは、機械の構成部品の多くを自社内で製造し、製品や部品の品質管理を行っており、100 年を超える年月の間に培った経験と技術で、取引先に誠意を持って対応ができることである

製品納入後は、定期点検やサポート体制を充実している

また、近年ではベテランの熟練社員の知識・技能の継承がより一層重要となっており、若手社員の人材育成に力を注いでいる

産学連携による各種開発

京都大学、京都工芸繊維大学等をはじめ、高等専門学校とも連携して、ホブ加工、ギヤスカイビング加工の研究に取り組んでいる

製品の長寿命化（オーバーホール、レトロフィット）

製品寿命を延ばすことは不要な廃品を出さない有効な環境対策である

具体的には、オーバーホール（製品寿命延長のための機能再生により老朽化した機械の加工精度が向上）やレトロフィット（機能再生を図りながら新たな機能を搭載し、生産性・操作性がさらに向上）について積極的に取り組んでおり、製品の長寿命化を実現している

レトロフィットの実施例



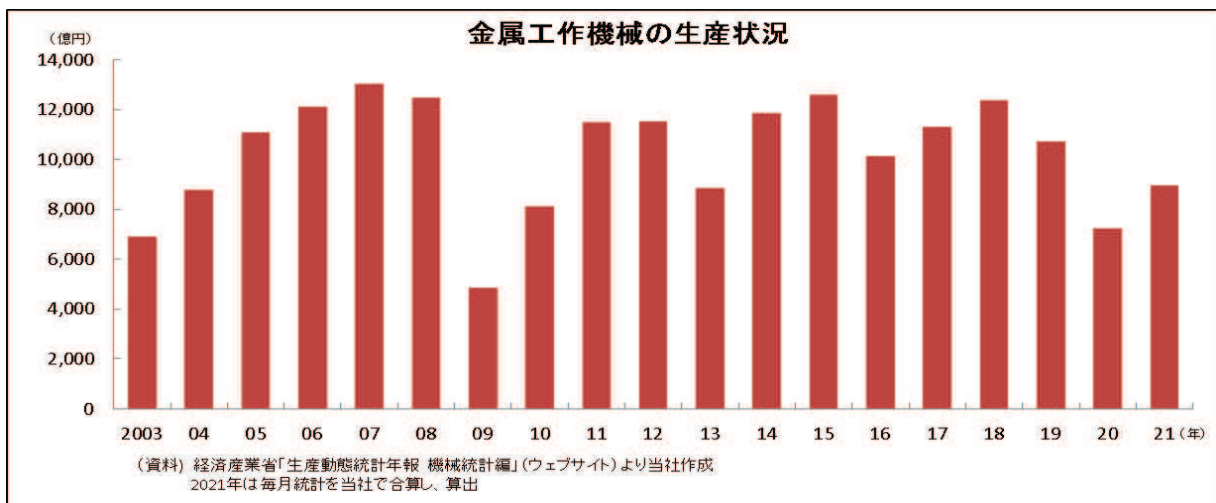
水平送り装置とギヤボックスを取り外し、X 軸（切込）・Z 軸（縦送り）・C 軸（テーブル軸）・B 軸（ホブ軸）を CNC 化することで、作業効率や生産性が向上する

カシフジ HP より掲載

③【業界動向】

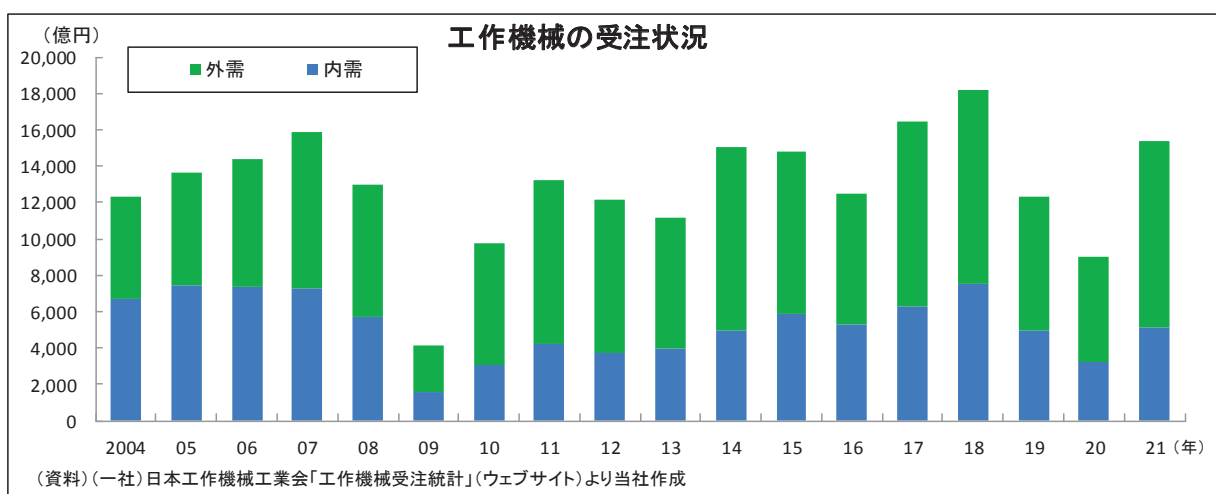
業界の動向をみると、金属工作機械の生産状況（図 1）は、リーマンショックにより激減した後（2009 年）、徐々に回復するものの、米中貿易摩擦の影響から 2019 年は減少し、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた 2020 年は大幅に減少している。2021 年は、年初は低調に推移していたが徐々に回復し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の 2019 年対比でみると、11 月と 12 月は 2019 年の同月を上回った。

図 1



内・外需別の受注状況（図 2）をみると、中国や新興国での需要を背景に外需が徐々に増加している。内訳をみると、2006 年までは内需と外需がおおむね 5：5 で推移していたが、2009 年のリーマンショックによる激減後は外需主導で回復に向かい、近年は外需の比率が高まっている。

図 2



2017～18 年にかけて、中国のスマホ向けなどの需要が拡大し、2018 年の受注額は 1 兆 8,157 億円と過去最高を記録した。

しかし、2018 年秋頃から、米中貿易摩擦の影響が表面化し始めると、製造業全体の投資意欲が減退し、2019 年の受注額は 1 兆 2,299 億円で前年比 32.3%減少した。業種別では特に自動車関連の受注が落ち込むなど、リーマンショック以来の落ち込みとなった。

2020 年も新型コロナウイルス感染症拡大の影響でさらに受注額が減少したが、2021 年に入り持ち直しを見せている。2021 年 2 月以降、毎月受注額が 1,000 億円を超え、年間受注総額は過去 4 番目となった。中国景気の減速懸念は強まっている中、生産工場の自動化やデジタル化への投資などを背景に、引き続き高水準の受注が期待されるが、2022 年 2 月にウクライナへ侵攻したロシアへの金融経済制裁に伴う資源の高騰などから実体経済への下押し圧力が強まっているなど、先行き不透明な状態にある。

工作機械業界における今後の課題は、主たるユーザーである自動車業界での急速な電気自動車の需要増大に係る影響が予想できないことである。

電気自動車に搭載される「e アクスル※5」は、需要の急拡大が予想されている。これに伴いエンジンやトランスミッションが不要となり、その工程に必要な金属加工も不要となることから、工作機械業界への影響は大きいと推測される。

そのような業界の中で、カシフジは、ホブ盤製造トップシェアメーカーとして自動車のトランスミッションの歯車加工用ホブ盤を多く供給してきたが、近年は電気自動車用減速機の歯車加工機の需要が拡大傾向にある。また、変速、減速装置で使用する遊星歯車機構※6 の構成部品である内歯車の加工に有効なギヤスカイピングマシンの受注も継続して確保している。

自動車以外では、産業用ロボットに使用する減速機の市場が有望である。少子高齢化の進展による人手不足が想定されるなか、生産ラインの自動化等で産業用ロボットの需要が高まるが、その関節部に内歯車を含む減速機が使用されている。

カシフジでは既存のギヤスカイピングマシンの小型化にも取り組んでいる。従来の能力を維持しつつ、歯車製造の効率化や省スペース化などを目指している。

このようにカシフジの製品が自動車業界やロボット業界の発展に貢献することが期待される。

また、工作機械は精度の高さをその命としていることから、高精度な加工機に加え、高い技術力、熟練の技能を必要とする。従って、若手技術者、技能者への知識・技能の継承も重要な課題である。

カシフジでは、若い技術者の知識・技能向上のため、研修制度にも力を入れている。毎年「ホブ切り基礎技術研修」（13 頁参照）を実施することで、社員が理解を深め知識・技能継承を行っている。

※5 従来個別にレイアウトされていたモーター、インバーター、減速機などを一体化し、軽量化・高出力・省スペースを実現したもの

※6 太陽歯車を中心として、複数の遊星歯車が自転しつつ公転する構造を持った歯車機構

④【環境への取り組み】

基本理念

カシフジは、事業活動が地域及び地球環境に与える影響を十分認識し、事業活動の全分野で環境保全に配慮した活動を推進します

環境方針

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防
2. 法規制、要求事項を守る
3. 環境保全活動の推進
 - 【1】環境に配慮した製品の設計・開発及び生産活動の推進
 - 【2】エネルギー、資源使用量の削減
 - 【3】廃棄物の削減、リサイクルの推進
 - 【4】化学物質の適正管理と削減

カシフジは、1998 年 3 月に品質マネジメントシステムに関する規格「ISO9001」の認証を取得し、毎期作成する経営計画は、組織としての明確な指針を示し、各部署が PDCA を着実に実践することで品質管理を徹底している。

さらに 2004 年 5 月には、環境マネジメントシステムに関する規格「ISO14001」の認証も取得し、環境マネジメントシステムの向上と定着が図られた。自主的に運用できる水準に達していると判断した 2017 年 4 月からは「自主管理」に移行しているが、この間に培ったリスク評価の仕組みを現在まで継承している。各期の経営計画に環境保全活動の必要性を明記するとともに、「ISO9001 マニュアル」に「ISO14001」の要求事項を併合しており「ISO14001」活動の維持・管理及び点検のサイクルを徹底し、ISO 内部監査も定期的の実施している。

カシフジでは自社の環境方針に沿って、日々、コンプライアンスの徹底や環境保全活動に取り組んでいる。その具体的な取り組みとして、製造工程で排出される不良による損失について毎年社内で目標を掲げ削減に取り組んでいる。

また、廃棄物の分別や再資源化、発生量の把握とその管理体制が構築できており、90%に迫る高い再資源化率（リサイクル率）を実現しており、京都市より 2018 年から「2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所※7」の認定を受けている（2 年毎の認定であり、2020 年も 2 回連続で認定）。

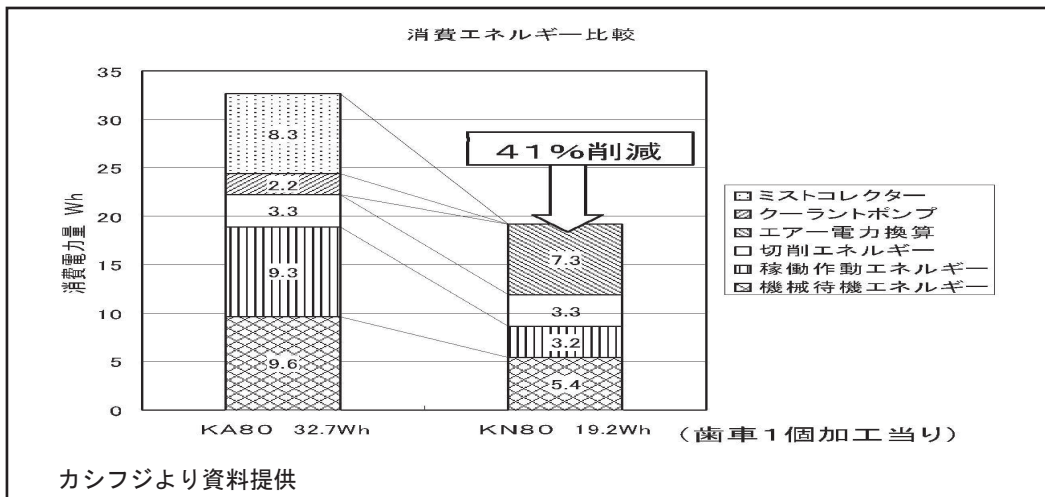
※7 2R（リデュース・リユース）及び分別・リサイクル活動を積極的に行っている事業所及び特に優れた 2R 活動を行っている事業所を認定する制度

⑤【省エネ効果が高い製品の製造に向けた取り組み】

近年、脱炭素への取り組みが求められるなか、カシフジでは、省エネ効果が高い機械を製造している。製造の工程では、ホブ盤は従来、工具摩耗を抑える、熱変位を抑える、切屑を機外へ排出するなどの目的により多量の切削油を使用していた（切削油を加工部にかけながらの切削方法をウェットカットと呼ぶ）。

それに対し、カシフジでは切削油を使用しないドライカットホブ切りを採用した。ドライカットホブ切りは、地球環境を考慮した加工技術で、従来必要であった切削油、切削油供給装置、廃油処理などの削減につながる。カシフジでは、機械の完全ドライカット化、省エネ化、高速・高精度化を実現して、電力消費を抑えた省エネタイプのホブ盤（KN80）を製造、従来機に対して41%の消費電力量を削減することに成功した（図3）。

図3 従来機との消費エネルギー比較



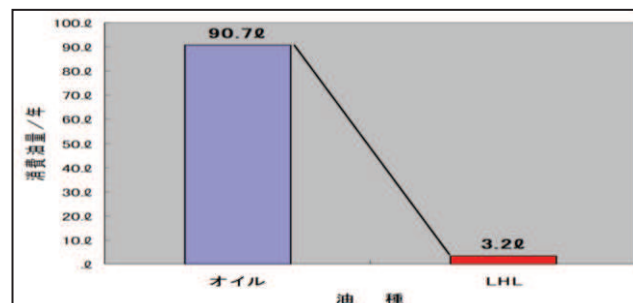
そのほかには、従来、すべり案内※8にはオイル潤滑が主流であったが、給脂サイクルを延ばすことができる低粘度グリースを使った潤滑給油方式を採用した。それにより1回当たりの総給油量を大幅に低減（図4）、さらに従来のオイル潤滑の問題点であった、流動性のあるオイルの加工エリアへにじみ出ることによる切削液への混入やドライカットホブ切りにより発生する熱い切り屑による油煙の発生をなくすことにつながった。

※8 直進運動あるいは回転運動する二つの基準面を滑り接触で支持する構造で潤滑油を二つの基準面間に供給し、油の潤滑性を利用し“すべらす”方式の案内面のことを言う

図4

潤滑システム	オイル	LHL (グリース)
潤滑箇所数	22	
潤滑剤	オイル#68	LHL-X100
総給油量/1回	6.3cc	1.35cc

カシフジより資料提供



また、油圧・空圧機器には直流仕様の機器を採用することで使用電力量を低減できることから、従来機と比較して更なる省エネ化に成功した。

カシフジでは、ホブ盤以外にギヤスカイビングマシン（KPS20、30/40）の製造にも着手している。加工原理は 100 年以上前に生み出されたが、工具寿命が短いなどの理由から実用化に至っていなかった。

しかしながら、カシフジの持つ知識・技能を投入することで、2014 年に KPS20 の製造、販売を開始、以降、2015 年に KPS30、2016 年に KPS40 を製造、販売している。これにより工具寿命を伸ばすとともに加工精度が向上し、従来よりも加工時間を短縮させることにつながった。工具寿命が伸びた点や加工時間の短縮は CO2 排出量抑制に貢献している。

近年は、主要取引先である自動車業界だけでなく、ロボット業界など既存取引先への拡販と新規取引先の開拓も視野に入れるなど、ホブ盤製造が中心の事業からギヤスカイビングマシンも含めた多角的な製造を行っている。

ギヤスカイビングマシンの一例（KPS30/40）

KPS30/40
ギヤスカイビングマシン

中型内歯車の高効率加工を実現する
高剛性専用機

- 取付けできる最大径：300mm
- 切削できる最大ピッチ：モジュール 4

カシフジ HP より掲載



⑥【人材育成】

カシフジでは、「若手社員を第一線で活躍させる」という企業風土のもと、専門的な知識・技能を兼ね備えたスペシャリストの育成に力を入れている。

「歯車」という分野は学ぶ機会が少ないため、職種別・階層別の研修のほか、カシフジでは毎年、「ホブ切り基礎技術研修」を実施している。研修は、初級・中級コースを設けて月 2 回、年間を通して行い、工作機械の構造から材料、熱処理など経験豊富な先輩社員が指導するなど、長年培った知識・技能を次世代へ継承する場を設けている。

知識・技能の継承は社内だけに留まらず、「ホブ切り講習会」として他社も参加できる場を提供している。そこには、自他社を問わず、長年業界を支えるトップシェアメーカーとして業界全体で不足している人材を育成することが、将来の業界を支えさらに次世代への知識・技能の継承に

もつながり業界が発展し続けることを目指している。

また、研修だけでなく、「業務改善活動」を毎月1回実施している。各部署に分かれ、グループで行った活動をまとめ、毎年特定月に全社員の前で発表を行う（現在は、参加者数を制限し複数回に分けて実施）。

研修や業務改善活動で得た知識・技能を実際の業務で実践することで、理解を深めて各人のスキルアップを図っている。その他にも更なる知識・技能の向上のため国家検定制度である技能検定制度の受験を奨励しており、1・2級ともに毎年合格者を輩出している。

確実にスキルアップを図れる社内制度が整備されているため、若手社員も即戦力としてやりがいを感じる職場環境となっている。

また、今後女性従業員の採用を増やし、女性の活躍を推進する。こうした取り組みが、社内全体に占める若手社員比率の維持・向上や新卒入社社員の3年後定着率90%以上の高い実績に表れていると言える。

⑦【健康経営の実践と働きがいの創出】

カシフジは従業員が仕事とプライベートのバランスを取りやすいよう、健康経営の実践として職場環境の整備にも力を入れている。

健康維持の対策では、始業前にラジオ体操、昼食後に腰痛体操を実施している。社員の安全管理は、すべての部署において作業前危険予知と安全意識を向上させ、「危険ゼロ・災害ゼロ」を掲げ、休業災害ゼロ（4日以上 of 休業が必要な場合を指す）を目指している。また、工場の屋上にフットサル場を完備し、昼休みに社員が利用するなどスポーツ推進環境の整備も行っている。

日本健康会議より「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」として2019年、2020年、2021年、2022年に4年連続で認定を受けている。定期健康診断は、全社員が年2回受診し、有所見者に都度完全フォローアップに加えて、40歳から5年毎に「節目健診」として人間ドックの受診を推奨している。

土曜、日曜、祝日を完全休日とするほか、毎月特定の曜日にノー残業デーを導入している。有給休暇取得では、消化しきれずに消滅する分を利用できる独自制度として「ヘルシー休暇」制度がある。通院をはじめ、家族への介護等に使用可能であり、例えば、手術で2か月休務を要する場合でも、「ヘルシー休暇」が貯まっていれば、全て有給休暇とすることができる。近年では、「ヘルシー休暇」取得者が急増しており、社内全体での有給休暇取得率は厚生労働省が目標とする70%を上回っている（2020年度実績）。所属長を中心に取得しやすい職場環境が整っていることが伺える。

そのほか、育児と仕事を両立する社員のために勤務時間を短縮する保育時間制度がある。外国人も雇用しており、現在中国籍の社員が活躍している。

3. UNEP FIが掲げるインパクトレーダーとの関連性

<社会>		
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一連の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食料	住居
健康・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		

<環境>		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		

<経済>	
人と社会のための経済的価値創造	
包摂的で健全な経済	経済収れん

（緑はポジティブ、赤はネガティブなインパクト領域を表示）

(1) ポジティブなインパクト領域、テーマとその内容、関連するSDGs

<社会>

インパクト領域	テーマ	内容	関連するSDGs
健康・衛生	健康経営の実践	・「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を 2019 年より 4 年連続で取得 ・全社員が年 2 回の定期健康診断を受診。有所見者に都度完全フォローアップ等を実施 ・健康維持の対策やスポーツ推進環境を整備 ・産業カウンセラーによる従業員の相談窓口を設置	
教育	人材育成の取り組み	・「歯車」を学ぶ機会として「ホブ切り基礎技術研修」を毎年実施し、知識・技能を次世代に継承 ・国家検定制度である技能検定制度の受験を奨励し、毎年 1・2 級ともに合格者を輩出 ・「ホブ切り講習会」として他社も参加できる場を提供し、業界全体で不足している人材を育成し、業界の発展に貢献	  
雇用	働きがいの創出	・土曜、日曜、祝日を完全休日、毎月特定の曜日にノー残業デーを導入 ・年次有給休暇の取得を推進するほか、「ヘルシー休暇」を導入、高い取得率を維持 ・女性従業員の採用人数を増加させ、活躍を推進	  
移動手段	自動車業界への貢献	・“ホブ盤のカシフジ”として長年自動車の「変速機」用生産ホブ盤を製造 ・電気自動車に搭載される「e アクスル」の周辺部品である「減速機」の歯車を製造	 

<経済>

インパクト 領域	テーマ	内容	関連する SDGs
包摂的で 健全な 経済	自動車・ ロボット 業界 への貢献	- 産業用ロボットの関節部に用いられる「減速機」、歯車を製造 - ギヤスカイピングマシンの小型化の開発を進め、ラインナップを増加	 
	製品の 長寿命化	- 機械修理、改造（オーバーホール、レトロフィット含む）を行い、企業をサポート - 製品納入後も突発的なトラブルに対応できるよう、アフターサービス体制を構築	

(2) ネガティブなインパクト領域、テーマとその内容、関連するSDGs

<社会>

インパクト領域	テーマ	内容	関連するSDGs
雇用	社員の安全管理	・ 作業前危険予知と安全意識を向上させ、休業災害ゼロに向けた取り組み	8 働きがいも経済成長も

<環境>

インパクト領域	テーマ	内容	関連するSDGs
気候	環境負荷の低減	・ 省エネ効果の高いホブ盤の開発により従来機より 41%の消費電力削減を実現 ・ ホブ盤のすべり案内面に低粘度グリースを使った潤滑給油方式を採用、油圧・空圧機器には直流仕様の機器を採用する等、従来機よりも省エネ化を実現 ・ 自社の環境方針に沿って、コンプライアンスや環境保全活動に取り組む	  
廃棄物	廃棄物削減・有効活用に向けた取り組み	・ 長期間使用した機械にオーバーホールやレトロフィットを実施し、製品の長寿命化を実現 ・ 製品製造による廃棄物の分別や再資源化、発生量把握と管理体制を構築、90%に迫る高い再資源化率（リサイクル率）を実現 ・ 「2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所」の認定を2回連続で取得 ・ 不良による損失削減の管理を強化	 

インパクトの特定にあたっては、UNEP FI から公表されているインパクトレーダー及びインパクト分析ツールを活用した独自の評価ツールを使用しているが、発出したネガティブインパクトのうち、カシフジのインパクトと特定しなかったもの及び理由は以下の通りである。

分類：＜環境＞ インパクト：「水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」

カシフジの事業活動において、「水」、「土壌」については、排水及び廃棄物は外部業者を通じて適切に処分されている。「大気」は、ガス・電力の排出量が適切に管理されており、削減目標を掲げて日々の業務に取り組んでいる。「資源効率・安全性」は、ホブ盤の消費電力削減に取り組んでいるなど、エネルギー効率の改善が図れている。

いずれも法令に則り適切に管理されており、インパクトと特定しない。

4. 本ファイナンスでKPIを設定したインパクトと関連するSDGs

カシフジは京都銀行と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、「KPI」という）と関連するSDGsを設定した。

（１）ポジティブなインパクト領域によるKPI

<社会>

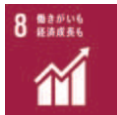
特定インパクト領域とKPI①	
インパクト領域	健康・衛生
取り組み、施策等	健康経営の実践を継続
設定したKPI	健康経営優良法人の認定を継続取得し、健康診断の年2回受診率100%、有所見者の100%フォローを維持する
<関連するSDGs> ターゲット3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	



特定インパクト領域とKPI②	
インパクト領域	教育
取り組み、施策等	次世代の知識・技能継承への取り組み
設定したKPI	毎年開催しているホブ切り研修（新入社員、初級、中級）を継続実施し、ホブ切り講習会（ユーザー、他社向け）の参加者で、年間50名以上を目指す
<関連するSDGs> ターゲット4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。 ターゲット4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 ターゲット8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	



ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	
---	---

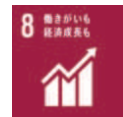
特定インパクト領域と K P I ③	
インパクト領域	雇用
取り組み、施策等	女性従業員の増加
設定した K P I	2026 年までに技術職、製造職、営業職の女性従業員を 2021 年比で倍増を目指す
<関連する S D G s> ターゲット 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 ターゲット 4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。 ターゲット 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 ターゲット 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用形態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	  

<経済>

特定インパクト領域とKPI④	
インパクト領域	包摂的で健全な経済
取り組み、施策等	自動車、ロボット業界への更なる貢献
設定したKPI	小型化したギヤスカイピングマシンのラインナップを増強し、2024 年商品化を目指す
<関連するSDGs> ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 ターゲット 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。	
  	

特定インパクト領域とKPI⑤	
インパクト領域	包摂的で健全な経済
取り組み、施策等	製品の長寿命化の取り組み強化
設定したKPI	2025 年までに機械修理、改造（オーバーホール、レトロフィット含む）の売上高について、2020 年対比 10%増加を目指す
<関連するSDGs> ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。	
	

特定インパクト領域とKPI⑥	
インパクト領域	包摂的で健全な経済
取り組み、施策等	顧客サポート体制の充実
設定したKPI	顧客満足度向上のため、各種問い合わせに対して「お客様をお待たせしない迅速な対応」を行うため営業部にサービス課員を常駐させる対応を継続実施する
<関連するSDGs> ターゲット 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	



(2) ネガティブなインパクト領域によるKPI

<社会>

特定インパクト領域とKPI⑦	
インパクト領域	雇用
取り組み、施策等	社員の安全に配慮した取り組みの維持、強化
設定したKPI	休業災害ゼロを目指す
<関連するSDGs> ターゲット 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用形態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	

<環境>

特定インパクト領域とKPI⑧	
インパクト領域	廃棄物
取り組み、施策等	廃棄物削減・有効活用への取り組みの強化
設定したKPI	製造から10年以上使用した製品へのオーバーホール及びレトロフィットについて年間12台以上の実施を目指す
<関連するSDGs> ターゲット 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	

特定インパクト領域とKPI⑨	
インパクト領域	廃棄物
取り組み、施策等	リサイクルへの取り組みの強化
設定したKPI	2025年までに廃棄物のリサイクル率91%以上（一般社団法人日本工作機械工業会が設定している目標）を目指す
<関連するSDGs> ターゲット 11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
---	---

特定インパクト領域と K P I ⑩	
インパクト領域	廃棄物
取り組み、施策等	製造工程での廃棄物削減の取り組み
設定した K P I	2025 年までに不良による損失額（手直し損失）について 2017 年対比 56% 削減を目指す
<関連する S D G s> ターゲット 11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
 	

5. 【カシフジ】のサステナビリティ管理体制

最高責任者	取締役社長 榎藤達郎
管理責任者	常務取締役 榎藤英雄
担当者	業務部 部長 小林伸好
統轄部署	業務部

カシフジが本ファイナンスに取り組むにあたり、業務部が中心となって自社の事業活動を棚卸し、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討した上でKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においては、榎藤達郎社長が最高責任者となり、管理責任者である榎藤英雄常務取締役を中心に環境委員会、品質管理委員会、製品開発委員会、安全衛生委員会の各種委員会がKPI達成に向けた活動を行い、業務部がKPIの進捗管理を行っていく。

カシフジが本ファイナンスに取り組む目的は、「収益の創出」や「効率性の追求」だけでなく、「地域社会の改善」や「環境の改善と保護」を考慮した事業活動を行い、企業として社会に貢献することを経営戦略の一つに掲げていくためである。

6. 【カシフジ】の地域への貢献度

カシフジは、1913年 現社長の祖父にあたる榎藤留三郎氏が榎藤鉄工所として創業。当初はボール盤や木工機械、染色機など様々な製品を手掛けていたが、1918年に京都市電で使われていたドイツ製歯車製作機械を参考に国産1号となるホブ盤の試作に成功し、同市電に納めることになった。当時の京都市電は日本初の営業の路面電車であり、「市民の足」と重宝されていたことからカシフジは最先端の都市交通を支えていたと言える。

1956年に国産初の全自動サイクルの歯車加工機「KS14」の開発に成功。1960年代はモータリゼーションの到来で、自動車の変速機（トランスミッション）に欠かせない歯車の需要が増えており、欧米製の加工機に負けない精度とスピードを備え、故障も少なく、メンテナンスしやすい「KS14」は次々に自動車製造工場に採用され、「ホブ盤のカシフジ」の地位を確立し、シェアを伸ばした。「KS14」は30年間製造され続け、1986年に製造を終了したが、長期間にわたり大きな仕様変更がなかったこと自体が、初期設計の優秀さを証明しており、2003年には歴史的価値のある工作機械を顕彰する会から「ロングライフ・ベストセラー賞」を受賞した。

以降、業界初のホブ盤のCNC化に成功するなど時代のニーズに合わせた機械のアップデートは、工作機械業界だけでは留まらず自動車や一般機械業界の発展にも貢献し、ホブ盤製造のトップシェアメーカーとして市場の信頼を確立している。

近年では、2013年に「グッドカンパニー大賞※9」の「優秀企業賞」、2016年に「平成28年度京都中小企業技術大賞※10」の「優秀技術賞」を受賞。環境面においても、京都市から「2R及び分別・リサイクル活動優良事業所」の認定を2回連続で受けている。

また、京都産業界においても大きく寄与しており、2013年に創業100周年となり「京の老舗表彰※11」を受彰（2018年）しており、カシフジは次の100年に向けて歩みを進めている。

※9 全国の中小企業の中から経済的、社会的に優れた成果を挙げている企業を選定。選考は年1回、経済産業省、文部科学省、商工会議所、商工会、ならびに中小企業投資育成会社の推薦のもとに厳正な審査を実施

※10 公益財団法人京都産業21では、京都府内中小企業による新製品・新技術の開発意欲を高め、産業の発展と豊かな生活の実現に資するため、技術開発に成果を挙げ京都産業に貢献した企業及び技術者を顕彰

※11 京都府では、同一の業種で100年以上にわたり堅実に家業の理念を守り、伝統の技術や商法を継承し、他の企業の模範となってきた企業を顕彰するため、昭和43年から「京の老舗表彰」を実施

7. モニタリングの頻度と方法

本ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、京都銀行とカシフジの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

京都銀行は KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは京都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、京都総研がカシフジから依頼を受けて実施したものです。
2. 京都総研は、京都銀行及びカシフジから供与された情報と、京都総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCRから、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社京都総合経済研究所

調査部 調査部部长 野々村 有 祐

研究員 森 本 奨 吾

〒600-8416

京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 番地

TEL (075) 361-2377 FAX (075) 361-7590